

【Forms】標準化 PMO ツールのアカウント登録申請について（依頼）

平素より基幹業務システム標準化にご理解ご協力を賜り、ありがとうございます。

掲題の標準化 PMO ツールについて、制度所管府省及びデジタル庁は、標準化 PMO ツールにおいて問合せ窓口を設け、地方公共団体に対し、標準化基準の作成、変更及び解釈に関する情報提供を行ってきました。

今般、令和4年10月に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」(6.2.1 地方公共団体への意見聴取・情報提供等)に基づき、事業者の皆様にもご利用いただけるよう、当該ツールの利用者拡大を予定しており、事業者向けの機能として FAQ 機能等を準備しています(令和5年2月以降順次、サービス提供予定)。

標準化 PMO ツールの利用には、アカウント登録が必要です。標準化 PMO ツールの利用を希望する場合には、アカウント登録申請のため、以下(セクション1～セクション3)の質問に回答してください。

※登録は、1社につき1アカウントとなります。

また、本申請フォームは、令和4年12月26日事務連絡「地方公共団体の基幹業務システム標準仕様の指定都市における課題等検討について(依頼)」のフォームを、入力重複を避けるため兼用しています。

現在、指定都市向けの基幹業務システムを開発、提供されている(今後、予定や可能性がある場合も含む)等の関係するベンダの皆様へのご連絡をさせていただくため、セクション4につきましてもご回答くださいますようお願いいたします。

セクション1 アカウント登録情報(法人情報)

標準化 PMO ツールのアカウントの登録申請のために必要な情報について、回答してください。お預かりしたアカウント登録情報は、総務省へ連携いたします。

1. 法人番号を記載してください。(回答必須)

国税庁法人番号公表サイトで登録されている法人番号を記入してください。

<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

2. 事業者名を記載してください。(回答必須)

国税庁法人番号公表サイトで登録されている商号又は名称を記入してください。

<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

3. アカウント作成用メールアドレスを記載してください。(回答必須)

PMO ツールのアカウント作成にあたり使用可能なメールアドレスを記入してください。
※1社につき1アカウントとなるため、チームアドレスをおすすめいたします。

セクション2 アカウント登録情報（ご担当者情報）

アカウント登録に係るご担当者情報をお伺いします。
お預かりしたご担当者情報は、総務省へ連携いたします。

4. どちらの案内をご覧になりましたか。（回答必須）

【選択肢】

- ・ APPLIC
- ・ JISA
- ・ JAHIS
- ・ その他

5. ご担当者部署名を記載してください。（回答必須）

6. ご担当者役職名を記載してください。（回答必須）

7. ご担当者氏名を記載してください。（回答必須）

8. ご担当者ご連絡先（電話番号）を記載してください。（回答必須）

9. ご担当者ご連絡先（メールアドレス）を記載してください。（回答必須）

セクション3 貴社情報

貴社と標準化の関係をお伺いします。
本件についてデジタル庁からご連絡する場合等、必要な場合にのみ使用いたします。

10. 標準準拠システム（共通基盤等を含む）を自社開発されますか。（回答必須）

【選択肢】

- ・ 自社開発する →設問 13. へ
- ・ 自社開発しない →設問 10. へ

11. （「自社開発しない」を選択した場合）

貴社の事業範囲に該当するフェーズを選択してください。（回答必須）

【選択肢】 ※複数選択可

- ・ 現行システムからの移行
- ・ 標準準拠システムの販売
- ・ 標準準拠システムの運用
- ・ その他

12. (「その他」を選択した場合)

標準化に関する貴社の事業範囲をご記入ください。(回答任意)

13. 対応を予定している地方公共団体の数を選択してください。(回答必須)

【選択肢】

- ・ 1～49
- ・ 50～99
- ・ 100～199
- ・ 200～299
- ・ 300以上

セクション4 標準仕様の指定都市要件の課題等検討に関する情報

デジタル庁において指定都市要件に係る検討を行っているところ、現在、指定都市向けの基幹業務システムを開発、提供されている（今後、予定や可能性がある場合も含む）等の関係する事業者の皆様には、当該検討についてご協力いただきたいと思っております。今後、ご登録いただいたメールアドレス宛に、別途ご連絡させていただきます。

14. 指定都市向けの基幹業務システムに係る事業者にご該当しますか。(回答必須)

【選択肢】

- ・ 該当する → 設問 14. 以降へ
- ・ 該当しない → 質問おわり

15. (「該当する」を選択した場合)

開発、提供されている（今後、予定や可能性がある場合も含む）基幹業務システムの業務名を選択してください。(回答必須)

【選択肢】 ※複数選択可

- ・ 住民記録
- ・ 印鑑登録
- ・ 戸籍
- ・ 戸籍の附票
- ・ 選挙人名簿管理
- ・ 個人住民税
- ・ 法人住民税

- ・固定資産税
- ・軽自動車税
- ・収納管理
- ・滞納管理
- ・学齢簿編製
- ・就学援助
- ・健康管理
- ・児童扶養手当
- ・生活保護
- ・障害者福祉
- ・介護保険
- ・国民健康保険
- ・後期高齢者医療
- ・国民年金
- ・児童手当
- ・子ども・子育て支援

16. 指定都市に関するご連絡にあたり、ご担当者所属部署が【アカウント登録情報（ご担当者情報）】の回答と異なる場合は記載してください。（回答任意）

17. 指定都市に関するご連絡にあたり、ご担当者氏名が【アカウント登録情報（ご担当者情報）】の回答と異なる場合は記載してください。（回答任意）

18. 指定都市に関するご連絡にあたり、ご担当者ご連絡先（電話番号）が【アカウント登録情報（ご担当者情報）】の回答と異なる場合は記載してください。（回答任意）

19. 指定都市に関するご連絡にあたり、ご担当者ご連絡先（メールアドレス）が【アカウント登録情報（ご担当者情報）】の回答と異なる場合は記載してください。（回答任意）